

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第196期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 幸裕
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03(3492)0271(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第3四半期連結 累計期間	第196期 第3四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	41,939	31,121	59,077
経常利益(損失)(百万円)	3,346	588	2,256
四半期(当期)純損失() (百万円)	3,264	766	5,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,211	635	5,238
純資産額(百万円)	15,971	13,293	13,944
総資産額(百万円)	53,625	44,323	52,348
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	26.47	6.21	43.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.4	29.5	26.2

回次	第195期 第3四半期連結 会計期間	第196期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(損失) (円)	0.96	0.30

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第195期第3四半期連結累計期間及び第196期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第195期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は100百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成23年12月31日現在の有利子負債は、短期借入金81億円となっており、約定弁済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ10億円の有利子負債減少となりました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	129,649,939	-	11,374	-	2,843

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,289,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,166,000	123,166	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 194,939	-	1単元(1,000株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,166	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数 6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目 黒二丁目23番18号	6,289,000	-	6,289,000	4.85
計	-	6,289,000	-	6,289,000	4.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,775	7,427
受取手形・完成工事未収入金等	17,122	12,287
販売用不動産	9,966	9,426
未成工事支出金等	2,106	2,757
繰延税金資産	640	622
立替金	1,320	1,161
その他	975	1,276
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	42,891	34,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,099	3,068
機械、運搬具及び工具器具備品	3,934	4,091
船舶	4,230	4,244
土地	4,766	4,761
その他	42	73
減価償却累計額	9,290	9,470
有形固定資産合計	6,783	6,769
無形固定資産		
投資その他の資産	115	149
投資有価証券	1,769	1,727
その他	1,784	1,647
貸倒引当金	997	911
投資その他の資産合計	2,556	2,463
固定資産合計	9,454	9,383
繰延資産	2	-
資産合計	52,348	44,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,631	12,442
1年内償還予定の社債	150	-
短期借入金	9,053	8,185
未払法人税等	156	57
未成工事受入金等	3,426	3,301
引当金	856	322
その他	4,050	1,690
流動負債合計	33,325	25,999
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,027	898
退職給付引当金	3,842	3,920
その他	208	211
固定負債合計	5,078	5,030
負債合計	38,403	31,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	11,374
資本剰余金	5,154	2,860
利益剰余金	6,807	1,220
自己株式	691	691
株主資本合計	13,087	12,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	49
土地再評価差額金	563	691
その他の包括利益累計額合計	619	740
少数株主持分	236	230
純資産合計	13,944	13,293
負債純資産合計	52,348	44,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	39,782	29,753
兼業事業売上高	2,157	1,368
売上高合計	41,939	31,121
売上原価		
完成工事原価	34,294	27,410
兼業事業売上原価	1,617	1,029
売上原価合計	35,912	28,439
売上総利益		
完成工事総利益	5,488	2,342
兼業事業総利益	539	338
売上総利益合計	6,027	2,681
販売費及び一般管理費	3,246	3,125
営業利益又は営業損失()	2,780	443
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	242	24
償却債権取立益	-	22
持分法による投資利益	693	-
その他	35	52
営業外収益合計	985	107
営業外費用		
支払利息	317	195
その他	101	57
営業外費用合計	419	253
経常利益又は経常損失()	3,346	588
特別利益		
前期損益修正益	92	-
固定資産売却益	139	0
投資有価証券売却益	-	7
負ののれん発生益	-	11
その他	0	0
特別利益合計	232	19

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	286	-
固定資産売却損	119	0
固定資産除却損	4	7
投資有価証券売却損	6,023	-
減損損失	137	4
その他	114	18
特別損失合計	6,685	31
税金等調整前四半期純損失()	3,106	601
法人税、住民税及び事業税	127	138
法人税等調整額	15	17
法人税等合計	142	155
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,248	757
少数株主利益	15	9
四半期純損失()	3,264	766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,248	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	7
土地再評価差額金	-	128
その他の包括利益合計	37	121
四半期包括利益	3,211	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,227	644
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債が3百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が128百万円減少し、四半期包括利益が132百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1. このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,191</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。また、当社が金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保として定期預金41百万円を供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	393	販売用不動産	9,884	建物	1,047	土地	4,763	投資有価証券	102	計	16,191		百万円	1年内償還予定の社債	150	短期借入金	9,003	計	9,153		百万円	門司港開発(株)	1,428	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154	(株)黒崎コミュニティサービス	524	その他	101	計	2,210	<p>1. このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,323</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,321</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	預金	116	販売用不動産	9,323	建物	1,021	土地	4,758	投資有価証券	102	計	15,321		百万円	短期借入金	8,135		百万円	門司港開発(株)	1,326	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154	(株)黒崎コミュニティサービス	524	その他	97	計	2,104
	百万円																																																																
完成工事未収入金	393																																																																
販売用不動産	9,884																																																																
建物	1,047																																																																
土地	4,763																																																																
投資有価証券	102																																																																
計	16,191																																																																
	百万円																																																																
1年内償還予定の社債	150																																																																
短期借入金	9,003																																																																
計	9,153																																																																
	百万円																																																																
門司港開発(株)	1,428																																																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154																																																																
(株)黒崎コミュニティサービス	524																																																																
その他	101																																																																
計	2,210																																																																
	百万円																																																																
預金	116																																																																
販売用不動産	9,323																																																																
建物	1,021																																																																
土地	4,758																																																																
投資有価証券	102																																																																
計	15,321																																																																
	百万円																																																																
短期借入金	8,135																																																																
	百万円																																																																
門司港開発(株)	1,326																																																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	154																																																																
(株)黒崎コミュニティサービス	524																																																																
その他	97																																																																
計	2,104																																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	171百万円	153百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であった佐藤工業株式会社は、当社が保有していた株式の一部売却により関係会社ではなくなりました。これにより、持分法適用関連会社の異動による利益剰余金の減少額1,069百万円が発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本金4,057百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成23年8月2日にその効力が発生しております。なお、資本金減少の株主総会決議をふまえて、取締役会決議をもって、資本準備金のうち1,014百万円をその他資本剰余金に振り替えております。

資本金の額の減少及び資本準備金の振り替えにより生じたその他資本剰余金を含むその他資本剰余金の全額6,351百万円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,782	2,130	41,912	26	-	41,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68	68	-
計	39,782	2,130	41,912	95	68	41,939
セグメント利益又はセグメント 損失()	3,383	388	3,772	27	-	3,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,772
「その他」の区分の損失()	27
全社費用(注)	964
四半期連結損益計算書の営業利益	2,780

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の回収可能額が帳簿価額を下回る物件について減損損失を計上しております。当該減損損失の金額は「建設事業」セグメント18百万円、「不動産事業」セグメント3百万円であります。また、全社費用に属するため報告セグメントに配分されていない減損損失は115百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,753	1,187	30,941	180	-	31,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	104	104	-
計	29,753	1,187	30,941	284	104	31,121
セグメント利益又はセグメント 損失()	211	255	467	32	-	434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 104百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	467
「その他」の区分の損失()	32
全社費用(注)	878
四半期連結損益計算書の営業損失()	443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円47銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	3,264	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	3,264	766
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,362	123,360

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。